

## 2014 年度事業活動の概況

### 公益財団法人としての運営の整備

・2015 年度事業計画を策定するにあたり、理事会での協議を経て、全理事・監事を事務局が訪問してご意見をうかがいました。

・会員の拡大について

未加入の 5 生協を訪問し、新規加入を要請しました。2014 年度は青森県民生協、医療生協さいたまが加入し、2015 年度にコープあおもり、鳥取県生協が加入します。

生協役職員の個人会員は、定年退職を迎えた方々が退会しているのが特徴です。新たに現役の役職員への説明と加入の働きかけを強め、コープ共済連 33 名をはじめ新規加入が 47 名となりました。

### 調査研究事業

①「持続可能な地域社会づくりと生協の参加」に関する調査研究をすすめました。

1) 子育てにおける親の協同国際比較研究会

(継続 座長:池本美香 (株)日本総合研究所・主任研究員)

2013 年度に実施した、幼児教育・保育施設における親の協同・参画促進の分野の先進 12 か国を対象とした「保育の質や利用者の満足度を高める取り組みについて」の調査・フィールドワークの報告を、2014 年 8 月に単行本「親が参画する保育をつくるー国際比較調査をふまえて」として勁草書房より刊行しました。この著者が報告者となり、第 3・4 回公開研究会を東京・京都で開催しました。

2) 東日本大震災による被災地の復興をテーマとして、現地取材を継続し、生協と医療・農業に関わる団体、自治体等との連携の取り組み等を『生協総研レポート No.75 みやぎ生協とその周辺から見えてくるものー宮城の地域社会、その過去・現在・未来-』(2014 年 10 月発行)で報告しました。

②「国際協同組合運動の調査研究および発信の強化」に取り組みました。

1) ICA 関連会議・研究会議へ参加しました。

ICA<sup>1</sup>国際協同組合研究会議(6 月、クロアチア・プーラ、栗本理事・鈴木研究員)、ICA 調査委員会(6 月、クロアチア・プーラ、栗本理事)、ICA-AP<sup>2</sup>総会・調査委員会(9 月、インドネシア・バリ、栗本理事・宮崎研究員)、第 2 回 ICA 国際協同組合サミット(10 月、カナダ・ケベック、栗本理事)、ICA 協同組合原則委員会(1 月、フランス・パリ、栗本理事)。

2) 国際協同組合運動に関わる学会・研究会議に参加しました。

第 7 回非営利・社会経済研究学会 2014ANSER<sup>3</sup>(5 月、カナダ・セントキャサリン、

<sup>1</sup> 国際協同組合同盟(International Co-operative Alliance)

<sup>2</sup> 国際協同組合同盟アジア・太平洋地域(International Co-operative Alliance - Asia and Pacific)

<sup>3</sup> 非営利法人、協同組合、社会的経済に関心を持つ研究者・実践者が一堂に会し、議論を交わす会議 (Association for Nonprofit and Social Economy Research)

山崎研究員)、フィンランドの福祉事業視察<sup>4</sup>(5月、鈴木研究員)、第3回アジア社会的企業研究会議<sup>5</sup>(7月、韓国・原州、栗本理事・近本研究員)、第11回国際サードセクター学会 ISTR<sup>6</sup>(7月、ドイツ・ミュンスター、山崎研究員)、グローバル社会的経済フォーラム(11月、韓国・ソウル、鈴木・近本・山崎研究員)、日本生協連・国際活動委員会(12月、韓国・ソウル、宮崎研究員)。

3)『生活協同組合研究』海外情報で、イギリス・CG とスイス・ミグロ、コープスイスの決算報告を翻訳掲載しました。

③課題別の研究会の取り組みは以下の通りです。

1) 協同組合法制度研究会 (新設 座長: 関英昭 青山学院大学名誉教授)

研究会のテーマを「協同組合を取り巻く法・会計制度について最新動向を把握し、協同組合法制度の改革方向をさぐる」とし、協同組合法制度のみならず、競争法、税法、会計制度を含むテーマで10回の研究会を開催しました。

2) 生協共済研究会 (継続 座長: 岡田太 日本大学准教授)

「生協共済のよさ、特質、アイデンティティ」を主な研究テーマとして5回の研究会を開催しました。また、「諸外国の共済・保険のベストプラクティスについての調査」の第2回目として、2015年3月に欧州地域の協同組合保険団体及び相互保険会社を恩蔵委員、宮地委員、栗本委員、(事務局: 齊藤研究員)が訪問・調査しました。

※訪問先: フォルクサム(ストックホルム)、AMICE(ブリュッセル)、GEMA、FNMF(パリ)

3) 2050研究会 (継続 座長: 若林靖永 京都大学大学院教授)

「超少子高齢・人口減少社会における生協の役割」をテーマに6回の研究会を開催し、『生活協同組合研究 vol.462 「2050研究会」中間報告』(2014年7月発行)で報告しました。最終提言は2015年度に単行本『2050年 超高齢社会のコミュニティ構想』(岩波書店より刊行予定)として報告します。

4) ユニバーサル就労調査研究会 (継続 座長: 柳沢敏勝 明治大学教授)

日本生協連から受託した本研究会では、障がい者や働きにくい状況に置かれている方々の就労支援について、生協内外の取り組みと関連制度について実態調査と研究を行い、ユニバーサル就労を取り巻く社会情勢や各地での取り組みの概要についてまとめた報告書を2015年3月に発行しました。研究会は2014年度をもって終了となりますが、得られた成果を外部発信する機会として、2015年5月に公開研究会を開催します。

5) 第2期生協論レビュー研究会 (新設 共同座長: 原山浩介 国立歴史民俗博物館准教授、林薫平 福島大学特任准教授)

「第1期生協論レビュー研究会」(2008~2010年)の後継をなす本研究会では、前回掘り下げの不十分なテーマが残っていることを受け、これまでの生協に関する研究・資料の整理と区分を図り、研究のための土台作りを行います。

6) 組合員の参加と購買行動研究会 (新設)

<sup>4</sup> 社会福祉法人・こ〜ぶ福祉会が主催するフィンランドの福祉事業調査に参加した

<sup>5</sup> EMES(ヨーロッパの社会的企業国際研究者ネットワーク)が主催するアジアの研究者のネットワークをつくることを目的とした会議

<sup>6</sup> International Society for Third-Sector Research

組合員の多様な生協利用・活動参加を総合的に分析し、組合員の状況に沿った生協の社会的価値創造に繋げることを目的に新設する本研究会のプレ会議を行いました。上田隆穂氏(学習院大学教授)、氏家清和氏(筑波大学准教授)、星野浩美氏(コープさっぽろ)、藤田親継氏(コープネット事業連合)、西門正徳氏(コープこうべ)、茂木伸久氏(日本生協連)と事務局(近本・宮崎研究員)で問題意識の整理と研究会のアウトプットのイメージについて議論しました。

7) 全国生協産直調査研究(4年に1度実施 日本生協連と共同研究)

日本生協連から受託した本調査では、「会員生協向けアンケート調査」、「組合員向けアンケート調査」の調査設計、集計、分析を行い、報告書を作成しました。

8) 全国生計費調査研究(継続 日本生協連と共同研究)

全国の生協組合員登録モニター(46生協・1854人)から毎月寄せられる収入・消費支出・非消費支出などを集計・分析し、結果を「くらしと家計簿」(日本生協連発行)で報告しました。「消費税しらべ」について集計・分析し、年度報告をまとめました。

④学会・外部研究会への参加状況は以下の通りです。

- 1) 日本協同組合学会に近本研究員が常任理事として参加し、春季大会・秋季大会の開催と学会誌の発刊に協力しました。
- 2) ロバート・オウエン協会専務理事・年報編集主幹として鈴木研究員が運営参加し、研究集会4回・ウトポス研究会2回の開催と年報発刊に協力しました。
- 3) 東京大学社会科学研究所・福井プロジェクトに近本研究員が参加しました。
- 4) 生協総研の研究員が参加している学会は、日本協同組合学会、日本社会学会、日本社会学理論学会、日本流通学会などです。また、参加している研究会は、東京都生協連エネルギー政策検討委員会、地域生活研究所エネルギー研究会、医療介護福祉政策研究フォーラムなどです。

## 編集・出版・広報事業

①編集・出版事業について

1) 『生活協同組合研究』

- |               |   |
|---------------|---|
| 4月号(Vol.459)  | 電力自由化と再生可能エネルギー                             |
| 5月号(Vol.460)  | 貧困問題と生協の取り組み                                |
| 6月号(Vol.461)  | 今日の労働実態から将来展望へ                              |
| 7月号(Vol.462)  | 「2050研究会」中間報告<br>——超少子高齢・人口減少社会の到来          |
| 8月号(Vol.463)  | 災害からの復元力                                    |
| 9月号(Vol.464)  | 社会保障の変遷と課題,そして展望<br>——国内外の福祉事情を踏まえつつ——      |
| 10月号(Vol.465) | 若年層のライフスタイル                                 |
| 11月号(Vol.466) | 日本農業の変わり目と問われる適応能力                          |
| 12月号(Vol.467) | 社会保障制度の課題と生協の新たな可能性<br>——くらしやすい地域づくりを目指して—— |

1月号(Vol.468) エネルギー転換について地域で市民にできること

2月号(Vol.469) 欧州の社会変動 ――直面する課題とその背景

3月号(Vol.470) 大震災から4年 ――福島を考える

## 2)『生協総研レポート』

75号 みやぎ生協とその周辺から見えてくるもの

―宮城の地域社会、その過去・現在・未来―(2014年10月)

76号 イタリアの生協の現状について(2014年11月)

77号 非営利法人制度研究会成果まとめ(2014年12月)

## ②広報事業について

### 1)ウェブサイト(ホームページ)

・週次メンテナンスを継続し、直近の研究会報告や国際会議・調査報告などトピック情報を提供しました。

・「助成・表彰事業ページ」をリニューアルし、生協総研賞(表彰事業、助成事業)とアジア生協協力基金についてトップページから入れるよう改定しました。

2) 2014年度「年次報告書」(Annual Report 2013-2014)を発行しました。

3) 読売新聞をはじめマスコミ各社に、講座開設や公開研究会など一般公募企画等について記事として取り上げられる機会が大きく増加しました。(別紙 資料1)

## ③研究者ネットワークについて

・メールマガジンを毎月定期発行しました。

・登録者数は237名です(2015年3月31日現在)。

## 教育・研修事業

### ①第24回全国研究集会

・2014年9月27日(土)明治大学

テーマ:社会保障制度の課題と生協の新たな可能性

～くらしやすい地域づくりを目指して～

・181名が参加しました。

・駒村康平・慶應義塾大学教授、前田正子・甲南大学教授による講演で論点の共有化を図った上で、NPO、生協、医療生協の地域づくりの多様な実践を、中核地域生活支援センター長生ひなた、姫路医療生協、生活クラブ風の村、コープみらい千葉県本部より報告をいただきました。

### ②公開研究会

第1回公開研究会(2014年6月24日) 共催:日本生協連組合員活動部

「消費税増税の今、私たちにできること ―2013年全国生計費調査報告―」

於:主婦会館プラザエフ8階スイセン、参加者:53名

第2回公開研究会(2014年7月12日)

「生協総研賞・第10回助成事業 論文報告会」

於:主婦会館プラザエフ3階コスモス、参加者:38名

第3回公開研究会(2014年10月30日) 協賛:コープ共済連

「幼児教育・保育施設における親の参画に関する国際比較調査の概要と日本における親の参画の状況について」共催：明治大学日欧社会的企業比較研究センター

於：明治大学グローバルフロント、参加者：81名

第4回公開研究会(2014年11月6日) 協賛：コープ共済連

「幼児教育・保育施設における親の参画に関する国際比較調査の概要と日本における親の参画の状況について」 共催：くらしと協同の研究所

於：キャンパスプラザ京都、参加者：41名

第5回公開研究会(2015年2月21日)

「生協総研賞・第11回助成事業 論文報告会」

於：主婦会館プラザエフ3階コスモス、参加者：60名

### ③生協総研賞

1)第12回助成事業では、以下8件の助成を決定しました。

<個人研究>

- ・税所真也(東京大学大学院人文社会系研究科博士後期課程)  
「福祉クラブ生協による成年後見支援―地域生活にもたらす機能と限界―」
- ・杉山貴士(尼崎医療生活協同組合理事会事務局課長)  
「医療生協による被災地の生活支援活動と「地域コミュニティの再生」の試み  
～宮城県山元町花釜地区でのアクションリサーチを通して～」
- ・辻岳史(名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程) ※本人より辞退あり  
「津波被災地域における被災住民の生活再建課題に関する研究  
―住民の生活再建を支える集団・組織・コミュニティの役割に着目して」
- ・岡村健太郎(東京大学生産技術研究所助教)  
「昭和三陸津波後の復興過程における産業組合に関する研究  
(農山漁村経済更生運動と三陸沿岸被災集落)」
- ・天野恵美子(関東学院大学経済学部准教授)  
「高齢社会における地域小売商業の新たな役割と可能性  
―高齢化率全国1位の秋田県の高齢消費者のくらしと地域小売業からの展望―」
- ・齊藤康則(東北学院大学経済学部准教授)  
「非営利組織の男性常勤職員のライフヒストリーとキャリア意識  
―東日本大震災の被災3県をフィールドとして」

<共同研究>

- ・三浦一浩(一般財団法人地域生活研究所研究員)  
「日本とドイツにおけるエネルギー転換に向けた協同組合の役割、  
とりわけエネルギー生協の可能性について」
  - ・高森順子(大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程)  
「持続可能な災害伝承の「場」の構築に向けた実践的研究  
―阪神・淡路と東日本における継続的な災害伝承活動の比較から―」
- 2)隔年事業である表彰事業については、2015年度(第10回)の推薦の受付をしまし

た。2013年1月1日から2014年12月31日までに刊行あるいは発表された、個人あるいは共同の著書・研究論文・調査報告・実践報告を対象としました。

④生協共済研究会連続学習会(継続)

・生協共済研究会の主催する生協共済各団体の職員向けの連続学習会を6回開催しました。

⑤知の市場「生協社会論」講座を開設しました。(別紙 資料2)

・お茶の水女子大学の増田優教授が提唱している社会人教育「知の市場」に参加し、2014年10月より「生協社会論 — 新しい社会の実現を目指して」を開講しました。

・受講生は27名で、読売新聞への掲載による応募者14名、生協の職員4名、日本生協連・コープ共済連の就職内定者9名です。

・2015年度に向けた準備をすすめました。大東文化大学の前期正式カリキュラム・全学共通講座「現代社会の諸問題 A—生協・社会論(生協の事業と活動から見た現代社会の諸相)」として開講します。

**アジア生協協力基金・助成事業**

①2014年度国際協力助成企画

・日本生協連・国際活動委員会で助成対象となる7企画が推薦され、生協総研・アジア生協協力基金運営委員会で承認され当研究所理事会で決定しました。

・助成総額600万円に対し、スリランカ研修予定者が日本の入国ビザを取得できず、予定より少ない人数での実施となりました。執行率は85%の509万円でした。

②2014年度一般公募助成企画

・2014年度一般公募助成6組織・6企画・助成総額500万円を運営委員会、理事会で決定し、全事業が予算通り実施されました。

**受託調査事業**

・6組織から調査を受託しました。

受託調査	委託元	受託収入
都福祉施設評価(25施設)	日本福祉サービス評価機構	60万円
鳥取県生協組合員調査	鳥取県生協	85万円
ハグくみ制度改定に向けてのアンケート	生活クラブ共済連	22万円
日本生協連労組 家計簿調査	日本生協連 労働組合	13万円
ライフプラン活動実態調査	コープ共済連	12万円
産直団体調査報告書グラフ作成	日本生協連	5万円
合計		197万円